

四半期報告書

(第18期第1四半期)

自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

東京都新宿区大久保一丁目7番18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	16
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]	18
--------------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-5291-3830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 牧島 明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【電話番号】	03-5291-3830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 牧島 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	623	723	1,850
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△142	88	△138
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△157	74	△417
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△161	83	△418
純資産額（百万円）	75	136	△19
総資産額（百万円）	1,313	1,092	646
1株当たり四半期純利益金額又は四半期（当期）純 損失金額（△）（円）	△411.37	161.62	△1,056.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	2.4	1.3	△9.3

（注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第17期第1四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失金額であるため記載しておりません。第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社は、当第1四半期連結会計期間において株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブの株式を取得したことから、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）はメディア事業に進出しております。

なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度において継続的に営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、継続して営業損失及び当期純損失を計上した結果、前連結会計年度末は債務超過となったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となっておりました。当第1四半期連結累計期間においては、既存事業の見直しと新たな事業領域での事業基盤構築による収益の確保によって損益が改善し、債務超過を解消しております。しかしながら業績が回復して間もなく、経営基盤の再建途上であると判断していることから、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）は、欧州における財政問題の長期化や新興国経済の成長鈍化により世界経済は不透明な状況となりましたが、我が国経済においては、財政・金融政策などにより、円高是正や個人消費の一部持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、飲食事業者向けASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行ってまいりました。

また、前期より経営の立て直しと業績の早期回復を目指し、経営資源の集中やコスト削減等を実施する一方で、飲食業界のみに依存しない新たな収益基盤構築のため、集客・予約サービスなどの面で既存事業とのシナジーが発揮できる美容業界とホテル業界という新たな事業領域に進出いたしました。さらに、Web販路によるスマートフォンを中心とした携帯電話等の販売も堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は723百万円（前年同期比16.1%増）となり、営業利益91百万円（前年同期は営業損失143百万円）、経常利益88百万円（前年同期は経常損失142百万円）、四半期純利益74百万円（前年同期は四半期純損失157百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度をもって「人材事業」からは撤退しており、また、当第1四半期連結会計期間より、従来の「システム事業」と「直販事業」に加え、新たに予約サイトの運営などのサービスを提供する「メディア事業」を展開していることから、これら3事業を報告セグメントとしております。

①システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗運営をサポートするソリューション提案を行っております。飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」並びに「ダイニングレジスター」の改良を加えながら、販売に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は281百万円（前年同期比44.9%増）、セグメント利益は71百万円（前年同期比102.2%増）となりました。

②メディア事業

メディア事業セグメントは、美容業界やホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行っております。各サイトへの掲載社数が順調に推移し、国内の宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぶらざ」では、特にモバイルでの予約数が拡大いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は165百万円、セグメント利益は25百万円となりました。

③直販事業

直販事業セグメントは、Web販路によるスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。昨今は、高速データ通信網の普及が進み、サービス競争もますます激しさを増しております。そのような中、独自のサービスを展開することによって、スマートフォンを中心とした携帯電話等の販売が堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は282百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント利益は40百万円（前年同期はセグメント損失91百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	646	1,092	445
負債	665	955	289
純資産	△19	136	156

総資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて445百万円増加し1,092百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べて289百万円増加し955百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益74百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べて156百万円増加し136百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策

当社グループには、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①新規事業領域の開拓による収入源の確保

当社グループは、飲食業界を中心にシステム開発・運営を軸にしたサービス提供を行っていましたが、今後の収益拡大を目指すに当たって、飲食業界だけではなく新たな事業領域の開拓が必要不可欠であるとの認識から、美容ポータルサイトなどを運営する株式会社ビューティーホールディングス及び宿泊予約サイト「ベストリザーブ・宿ぷらざ」を運営する株式会社ベストリザーブを連結子会社といたしました。株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブがそれぞれ保有するメディアサイトにて集客や予約サービスの提供を行っており、当社グループの新しい収益源となっております。

また、連結子会社である日本企業開発支援株式会社では、同社が運営する起業家支援サイト「独立支援.net」の運営及びスマートフォンやタブレット端末等の紹介を行う「おとくケータイ.net」等を展開しており、当社グループの既存事業の販売網拡大にもつながっております。

今後はさらに、当社グループがこれまでに築きあげてきたスマートフォンやタブレット端末を用いたソリューションサービスを、これら新規事業領域へと展開していくことで、当社グループ全体の収益向上となることを期待しております。

②コストの削減

事業規模に見合った人員体制を維持するとともに、引き続き諸経費削減の取組みを徹底してまいります。

③資金調達

当面の運転資金は確保できておりますが、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,370,496
計	1,370,496

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年8月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	459,832	459,832	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	459,832	459,832	—	—

（注）提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	459,832	—	1,454	—	1,973

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 459,832	459,832	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	459,832	—	—
総株主の議決権	—	459,832	—

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72	349
売掛金	319	390
たな卸資産	0	1
その他	77	122
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	463	852
固定資産		
有形固定資産	18	25
無形固定資産		
のれん	50	85
その他	41	50
無形固定資産合計	92	135
投資その他の資産		
投資有価証券	34	34
破産更生債権等	184	203
その他	36	43
貸倒引当金	△184	△203
投資その他の資産合計	71	77
固定資産合計	182	239
繰延資産	0	0
資産合計	646	1,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	97	57
1年内返済予定の長期借入金	107	154
未払金	237	358
未払法人税等	12	11
賞与引当金	9	8
ポイント引当金	—	5
その他	16	37
流動負債合計	481	635
固定負債		
長期借入金	181	317
その他	2	2
固定負債合計	184	320
負債合計	665	955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,454	1,454
資本剰余金	1,973	1,973
利益剰余金	△3,488	△3,414
株主資本合計	△60	14
少数株主持分	40	122
純資産合計	△19	136
負債純資産合計	646	1,092

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	623	723
売上原価	417	358
売上総利益	206	365
販売費及び一般管理費	349	274
営業利益又は営業損失 (△)	△143	91
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	1
その他	8	1
営業外収益合計	8	2
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	2	0
営業外費用合計	6	4
経常利益又は経常損失 (△)	△142	88
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	—	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	14	—
特別損失合計	14	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△156	92
法人税、住民税及び事業税	2	8
法人税等合計	2	8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△158	83
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△0	9
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△157	74

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△158	83
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
その他の包括利益合計	△2	—
四半期包括利益	△161	83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160	74
少数株主に係る四半期包括利益	△0	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	17百万円	8百万円
のれんの償却額	22百万円	5百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	人材 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	191	82	349	623	—	623
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	0	0	4	△4	—
計	194	83	349	628	△4	623
セグメント利益 又は損失(△)	35	△30	△91	△87	△56	△143

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各セグメントに配分していない全社費用△59百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム 事業	メディア 事業	直販 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	276	165	282	723	—	723
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5	0	0	5	△5	—
計	281	165	282	729	△5	723
セグメント利益	71	25	40	137	△46	91

(注)1 セグメント利益の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、各セグメントに配分していない全社費用△46百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「人材事業」を廃止し、「メディア事業」を新たに追加しております。これは、前連結会計年度において「人材事業」から撤退したこと、当第1四半期連結会計期間に株式会社ビューティーホールディングス及び株式会社ベストリザーブを連結子会社としたことに伴い、当該連結子会社が営む「メディア事業」に進出したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間より「システム事業」、「メディア事業」及び「直販事業」の3つを報告セグメントとしております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30 日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△411円37銭	161円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△157	74
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△157	74
普通株式の期中平均株式数 (株)	383, 361	459, 832
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 8 日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚原 克哲 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 太郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊奈 聡
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 牧島 明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目7番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長伊奈聰及び常務取締役管理本部長牧島明は、当社の第18期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。